

ネップの終末を扱った第1章、強制的農業集団化に関する第2章、収容所群島について述べた第3章は、ソヴェト的生産様式成立の主要な歴史的契機を検討したものが見ることが出来る。

まず第1章では、ロシア革命は、都市労働者革命(国有企業労働者の生活水準確保)と農村農民革命(農村共同体を媒介した小農経営の確立)との二重性を持ったが、この労農同盟は、国民の8割を農村人口が占めるロシアで、労働者階級の前衛党が社会主義建設と工業化を推進するために、社会主義的原始的蓄積(農村からの価値の汲み移し)と、農村への社会主義生産関係の拡大(農業集団化)とが課題とならざるを得ないという、内的緊張・対立を含んでいたことが指摘される。そして鉄状価格差による都市と農村の不等価交換が1927年に国家穀物調達危機を惹起したさい、重機械工業化と高蓄積を求める党機構は、農産物調達価格引き上げによる危機克服策を採らず、逆に調達危機を富農の物資隠匿に帰し、対策として農業集団化の道を選択したことが明らかにされる。

第2章では、その集団化が、工業化を焦る武装権力の全農民に対する無慈悲で野蛮な流血の戦闘として活写される。それは、篤農家に、私利を求め物資を隠匿し集団化に抵抗する者「クラーク(富農)」とレットル張りして、それを射殺、投獄、流刑・追放して消滅させただけではない。ウクライナなどに典型的に見られたように、残った農民からも1932年～33年にかけて、なんと600万人から700万人に上ると推計される餓死者まで出したのである。それは、まさに社会主義的原始的蓄積の恥部であった。第1次や第2次5カ年計画における有名な工場建設の成果は、機械設備輸入のための過酷な穀物調達と輸出を伴っていたこと、さらに悲惨な農民の側に立とうとする党員の肅正が大粛正の先触れを意味したということが指摘されている。

第3章は、同時期のもう一つの恥部、強制収容所群の形成を社会主義的原始的蓄積の一環として位置づけたものである。収容者数については『論絶と事実』(1989年)を参考に最盛期450万人と推計しているが、著者をもっと大規模である可能性をも示唆している。囚人構成の重要部分は、30年代初め収容所群島形成当初の農民から、その後の労働者・技師・インテリ、党・政・軍・官・警のエリートを経て、さらには諸民族へと変遷して行った。この囚人は工場建設などに従事したが、不十分な生活手段しか提

岡 田 裕 之

### 『ソヴェト的生産様式の成立』

——スターリン体制の政治経済学的分析——

法政大学出版局 1991.1 iii+288 ページ

本書はソ連が崩壊した1991年のその初頭の出版である。ペレストロイカが様々な抵抗に遭い、後退を余儀なくされていた頃である。著者によれば、そこには「ソヴェト的生産様式」の変革の困難があり、その変革を等閑視したままで市場を導入しても、再集権化か社会と連邦の解体かのどちらかになるのだ。この時すでに、著者はソ連崩壊をも視野に入れていたことになる。

著者の言われる通り、市場の本格的導入は、生産過程の基本的社会関係、ソヴェト的生産様式の変革なしには不可能であった。だがそれは、スターリン体制という社会体制の本質的構成部分として成立したものであった。そしてこの体制は、政治過程と経済過程とが表裏一体をなす統一体であった。それ故、両者は相互関連において分析する必要がある、ソヴェト的生産様式も政治過程との関わりにおいて考察されなければならない。著者のこの問題意識は、本書のサブタイトル「スターリン体制の政治経済学的分析」にも示されている。

本書は、ペレストロイカを背景として問題提起を行った序章と、社会主義の思想と現実の歴史を手際よく概観した付章を除く、全5章が主要部分をなしている。特に第4章「ソヴェト的生産様式の成立」と第5章「スターリン体制とは何か」とが、ソヴェト的生産様式をそれ自体として分析したものである。

供されず、労働は四人の絶滅過程に他ならなかった。これは必要労働の一部と剰余労働とを国家に差し出す暴力的蓄積であった。奴隷労働力への需要は当時の経済建設から生じ、これを充たすものは全体主義国家によるリヴァイアサンの供給であったという。このような暴力的過程は、社会主義的原始的蓄積に不可避な訳ではないが、それに貢献した事実も否定し難いのである。

第4章の目的は、ソ連における工業化源泉をめぐる論争の再検討を通じて、ソヴェト的生産様式の成立を説明する点にある。従来、農民収奪説を軸に議論が展開されてきたが、著者はそれが工業化源泉の従属的部分に止まったとみなし、収容所の貢献にも留意しつつ、特に市民権労働者すなわち国有セクターの工業労働者の実質賃金の引下げと窮乏化という第三の分野の重要性を強調している。すなわち、著者の用語法に従えば、工業労働者の生産する「絶対的剰余価値」(組合を弾圧した党の鞭による労働強化、ノルマ制・出来高払い制による労働強化、農村人口の流出による労働者数の増加)と「相対的剰余価値」(実質賃金の低下)が工業化の主要な蓄積源泉となったのであり、そしてそれを確保する仕組みが、ソヴェト的生産様式の骨格を形成することになるのである。

ここでは、相対的剰余価値と絶対的剰余価値の著者の区別に疑問を差し挟むことも出来よう。しかしそうした用語法の問題よりも重要な点は、ソヴェト的生産様式は工業化源泉を確保し配分するための仕組みだったというメッセージである。だがソヴェト的「生産様式」というマルクス主義経済学のターミノロジーを別とすれば、著者によるこのメカニズムの解説はやや平凡な印象を受ける。従来、それはソ連型集権制とか指令経済とか規定され、その役割については、たとえばキャッチアップ・モデルと特徴づけられ、その機能プロセスや機能障害が詳細に明らかにされてきたのであるが、本書はそのような研究成果を越えるものではないからである。またそれとマルクス社会主義像との相違などについての叙述も同様である。むしろ本書を個性あるものにしてるのは、ソヴェト的生産様式の歴史的成立が強制集団化や収容所群島形成に見られる暴力的過程と不可分に結びついており、社会主義的原始的蓄積の時代を特徴づける暴力的過程が、国有セクター内部の労働者に対しても深く影響を及ぼしていた点を強調した点であると思われる。

第5章は、スターリン体制(1928~29年—53~55年)とは何かの解明が課題となる。著者によれば、その政治過程の特徴は、スターリン主義の全体主義にあり、それは大粛正に典型的に示される様に、党外大衆に対するテロルに加えて、党・国家内部へのテロル、つまり党・国家の自壊作用が生じた点にある。他方経済過程の特徴は、工業化源泉の確保の仕組みとして「ソヴェト的生産様式」が形成され、存在した点にある。

ところで、この政治過程と経済過程とは、統一体として長期にわたり存続したのであり、相互補完的であったと思われる。そこで有りうべき一つの分析視角は、両過程の相互補完性を解明し、その実態を明らかにするというものであろう。著者によれば、スターリン体制の全体主義的政治過程を決定的に特徴づけるものはレーニン体制における革命的独裁の手法の党員への適用であり、これにより共産党のアトム化が行われた点にある。だがそれは何故生じたのか? 過大な犠牲に対する大衆的不満を反映する穏健派党員が多数派を作りながら、それに依拠すべき大衆が連帯可能な集団として既に存在せず(労働組合の抑圧・労働者階級の解体)、穏健派党員自らスターリン崇拜を強めてしまったからだけではない。さらに重要なことは、党員を含む各市民が単一雇用主である国家に依存して政治的失業の脅威があり、抵抗力を失っていた点にある。すなわち、アトム化しメカニクと化した支配政党とアトム化した労働者階級との対立が、党位階制と、官僚機関およびソヴェト生産様式により再生産される官僚=産業位階制との重なり合いにより維持される「現代社会主義の階級構造の基本骨格」の成立である。こうして最後の二章では、スターリン体制の政治過程(对党内大粛正)と経済過程(生産様式)との相互依存性の一端が明示されている。スターリン的政治過程を、単にスターリン書記長のロシア的蛮行への退行や異常な権力欲によって説明するのではなく、社会構造の観点から、その成立を可能にした事情の中に、スターリン体制の経済的基盤すなわち生産様式があることを強調した点が著者の貢献だと思われる。ただ、市民も党員も国家の賃金労働者として政治的抵抗力が弱いにもかかわらず、党内外に野蛮な大粛正という過剰手段を行使した点にこそ、スターリン主義の全体主義の特徴が求められるのではないかという疑問は残る。

著者の叙述はここまでである。しかし、ベレスト

ロイカとの関連においてソヴェト的生産様式を論ずるのであれば、スターリン死後ペレストロイカまでのソ連政治経済両過程の相互関連と展開も興味深いテーマとなる。本書の続編が期待されるところである。なお本書では、内外の膨大な研究成果の渉猟に基づき、ペレストロイカのお陰で入手可能になった最新資料をも駆使して、従来より厳密な分析が試みられているが、それでも隔靴搔痒の観がある。ロシアにおける情報公開と研究の一層の進展を望みたい。

[西村可明]